

# 中島敬方教授 略歴及び業績目録

## 略 歴

### 出 生

昭和31年(1956年)3月31日 和歌山県和歌山市にて出生

### 学 歴

昭和43年4月 単身上京し中学・高校時代を東京にて遊学  
昭和49年4月 大阪大学法学部入学  
昭和53年3月 大阪大学法学部卒業 法学士  
平成9年4月 法政大学大学院経営学専攻修士課程入学  
平成11年3月 法政大学大学院経営学専攻修士課程修了 経営学修士  
平成11年4月 法政大学大学院経営学専攻博士後期課程入学  
平成14年3月 法政大学大学院経営学専攻博士後期課程単位取得退学

### 略 歴

昭和53年4月 三菱自動車販売株式会社入社(中古車センターで2年間の営業研修後、人事部勤労課)  
昭和58年7月 工販合併(昭和59年10月実施)に先立ち、三菱自動車工業株式会社に転籍(勤労部勤労管理課)  
平成元年4月 三菱自動車工業株式会社 人事部勤労管理課主任  
平成3年6月 三菱自動車工業株式会社 人事企画部給与企画課主任  
平成5年6月 財団法人連合総合生活開発研究所(連合総研)に在籍出向 主任研究員  
(平成6年4月 三菱自動車工業株式会社主席(課長待遇)平成9年4月同主幹(次長待遇))  
平成12年10月 三菱自動車工業株式会社に復職 経営企画室海外調査部主管(部長待遇)  
平成13年3月 株式会社武富士入社 労務厚生部長  
平成13年8月 伊藤忠人事サービス株式会社入社 人事担当部長兼コンサル事業部長  
平成16年2月 日本エイム株式会社入社 執行役員 HR 部門長  
平成18年4月 株式会社クロスオーバーに在籍出向 常務取締役  
平成19年4月 近畿大学経営学部(経営学科)教授  
「雇用政策論」「ダイバーシティ・マネジメント」などを担当  
平成20年4月 近畿大学経営学部(キャリア・マネジメント学科)教授  
平成20年4月 帝塚山大学法学部非常勤講師 「労働法」担当  
令和4年3月 近畿大学経営学部(キャリア・マネジメント学科)定年退職  
令和4年6月 鈴茂器工株式会社 社外監査役就任  
令和5年4月 ビューティ&ウェルネス専門職大学教授 「経営学概論」「経営戦略論」担当  
その間、自動車総連特別執行役員、法政大学人材開発研究所研究員、近畿大学体育会洋弓部部長、近畿大学経営学部就職委員長、近畿大学教職員組合副執行委員長などを歴任

### 学 会 (研究活動内容等は後掲)

平成5年10月 日本労務学会入会 (現在に至る)  
平成6年4月 日本労使関係研究協会入会 (現在に至る)  
平成14年4月 日本キャリアデザイン学会 (平成30年12月退会)  
平成19年4月 日本労働ペンクラブ入会 (現在に至る)

## 業績目録

### I. 共著書（または分担執筆）

- 『戦後50年産業・雇用・労働史』（神代和欣編著，1995.12.26 日本労働研究機構刊）  
「闘う日経連」（pp.257-259），「鉄鋼業の民族大移動」（pp.315-317），「八幡製鉄の作業長制度」（pp.317-321），「民社党の結成」（pp.331-334），「海員合理化と海員スト」（pp.400-402），「港湾労働の合理化」（pp.403-405），「航空業界の技術革新と雇用」（pp.405-407），「佐世保重工争議」（pp.429-433），「U I」（pp.510-512），「雇用調整とホワイトカラー受難の時代」（pp.517-520），「年功賃金見直しと年俸制」（pp.520-523），「航空業界の非正規雇用の拡大」（pp.524-525），「日本の林業の険しい道のり」（pp.525-527）の執筆を担当
- 『生涯かがやき続けるために』（市川昭午編著，1996.10.21 第一書林刊）  
「二一世紀への学習・教育システムの確立を目指して」（終章，pp.267-292 担当）
- 『創造的キャリア時代のサラリーマン』（連合総研編，1997.12. 1 日本評論社刊）  
「企業内福祉の新たな動向」（第6章第3節，pp.212-223 担当）
- 『ゆとりの構造』（矢野真和編著，1998.11.14 日本労働研究機構刊）  
「生活意識面でのゆとり，豊かさの比較」（第4章，pp.115-149 担当）
- 『グローバル経済時代の産業と雇用』（関口末夫・樋口美雄編著，1999.3.4 東洋経済新報社刊）  
「進化するグローバル企業の経営行動」（第8章，pp.189-208 担当）
- 『グローバル時代における日本の労働組合の課題と挑戦』（連合総研編，コンポーズ・ユニ刊）  
「広がる労働組合のニュー・フロンティア」（第Ⅲ部，pp.49-62 担当）
- 『しずおかの労働と経済』（静岡ワークライフ研究所編，2001.4.16，静岡ワークライフ研究所刊）  
「高齢化時代の人的資源管理」（第Ⅱ部第2章，pp.292-330 担当）
- 『生産システムの革新と進化』（都留康編著，2001.9.15，日本評論社刊）  
「電機産業における賃金制度の展開と生産システム革新」（第4章，pp.123-155 担当）
- 『労働組合活動に関するアンケート調査報告書』（静岡ワークライフ研究所編，2002.10.10. 静岡ワークライフ研究所刊）  
「企業レベルの労使コミュニケーションの実態と変化」（序章・第1章，pp.1-23）  
「新時代の労働組合の役割と課題」（終章 pp.38-42）
- 『クロスオーバー I T プロスクール・プロジェクト事業報告書』（経済産業省委託事業報告書，2007/02，株クロスオーバー，pp.1-174）
- 『国際化と人材開発』（小池和男編・監修，2007.11.15，ナカニシヤ出版）  
「タイ人生産労働者の働く意欲」（第6章，pp.165-196）
- 『キャリアデザイン講座』（大宮登監修，2009.02.23，日経BPソフトプレス）  
「キャリアデザインと職場理解（2）キャリア形成と求められる基礎能力」（第10章，pp.97-106），  
「キャリアデザインと職場理解（3）多彩な職種や業種と自分の適職」（第11章，pp.107-116）
- 『キャリアデザイン講座（第2版）』（大宮登監修，2014.07.07，日経BP社）  
「キャリアデザインと職場理解（2）キャリア形成と求められる基礎能力」（第10章，pp.97-106），  
「キャリアデザインと職場理解（3）多彩な職種や業種と自分の適職」（第11章，pp.107-116）
- 『キャリアデザイン講座（第3版）』（大宮登監修，2019.02.19，日経BP社）  
「キャリアデザインと職場理解（2）キャリア形成と求められる基礎能力」（第10章，pp.97-106），  
「キャリアデザインと職場理解（3）多彩な職種や業種と自分の適職」（第11章，pp.107-116）

### II. 研究論文・書評等

- 「大都市圏における通勤問題の現状」（通商産業省委託調査研究『平成5年度新時代の労使関係に関する調査研究』1994年3月，連合総研，第1章，pp.19-29）  
「出退勤の柔軟化と通勤の自由化」（同，第4章，pp.68-77）
- 「東アジアの経済発展と労働者生活」（『発展するアジアと日本』1994年8月，連合総研，第Ⅱ部第1章，pp.53-75）
- 「中国における雇用の現状」（労働省委託調査研究『海外における雇用機会の創出等に関する調査研究』1995年3月，連合総研，第1章第4節，pp.49-61）
- 「従業員への雇用管理と労使関係に関するアンケート調査報告」（『新しい働き方の創造をめざして』1995年9月，連合総研，pp.97-217）

5. 「タイにおける雇用開発の現状と方向」(労働省委託調査研究『海外における雇用機会の創出等に関する調査研究Ⅱ』1996年3月, 連合総研, 第2章第4節, pp.85-106)
6. 「退職金制度の動向に関するヒアリング調査報告」(通商産業省委託調査研究『平成7年度高齢者の雇用環境の整備調査研究』1996年3月, 連合総研, 第二部Ⅱ, pp.143-154)
7. 「新時代の国連の役割考」(※第12回国連大学佐藤栄作記念論文最優秀賞受賞論文, 『連合総研レポートDIO 1996年8月号』連合総研, pp.16-26)
8. 「MMA事件経過報告」(産労総研編『人事スタッフのための職場のセクハラ防止マニュアル』1997年2月, 経営書院刊, pp.114-118, p.158 担当)
9. 「人材育成・処遇制度の変化と生産システムの展開」(『90年代の生産システム革新と人材活用』1997年5月, (財)機械振興協会経済研究所, 第3章, pp.55-69)
10. 「生産システム革新と人的資源活用」(『セル生産方式と生産システム革新』1998年3月, (財)機械振興協会経済研究所, 第4章, pp.62-81)
11. 「調査事例」(『企業における教育訓練システムの新展開』1998年3月, 雇用促進事業団生涯職業能力開発促進センター, 第1章, pp.5-12, 第5章, pp.31-38, p.79)
12. 「社員の能力開発・人材育成をめぐる動向」(通商産業省委託調査研究『平成9年度新時代の労使関係に関する調査研究』1998年3月, 連合総研, 第5章, pp.53-62)
13. 「タイにおける最近の失業問題と労働法制の動き」(労働省委託調査研究『海外における雇用機会の創出等に関する調査研究Ⅳ』1998年3月, 連合総研, 第2章補論 pp.59-66)
14. 「在タイ日系自動車企業の生産・技能部門における現地従業員意識と人材開発に関する実態調査研究」(『法政大学大学院1998年度人材開発コース研究成果集』1999年3月, 法政大学大学院)
15. 「タイ国における労働者と企業・労働組合の関わり方, 問題解決システム」(日本労働研究機構委託調査研究『職場労使関係の国際比較に関する調査研究』1999年3月, 連合総研, 第二部第2章, pp.83-104)
16. 書評「R.ファールバック『成功がさらなる成功を生む』—スウェーデンの労働組合主義」(『日本労働研究雑誌 No.485』2000年12月, 日本労働研究機構)
17. 書評「R.ドーア『日本型資本主義と市場主義の衝突』」(『連合総研レポートDIO 2002年7月号』連合総研)
18. 「経営危機における労使関係——労働組合の経営対策活動」(日本労働研究機構調査研究報告書No.150『労働組合の結成と経営危機等への対応』2002年10月, 日本労働研究機構, pp.174-191)
19. 書評「小池和男・洞口治夫編『経営学のフィールド・リサーチ』」(『日本労働研究雑誌 No.553』2006年8月, 労働政策研究・研修機構)
20. 「請負労働者のキャリアをめぐる諸問題」(『労働調査 2006年9月号』2006年9月, 労働調査協議会, pp.40-46)
21. 「現代の若者気質と労働組合の役割」(『労働調査 2007年7月号』2007年7月, 労働調査協議会, pp.25-33)
22. 「グローバル化がもたらしたわが国労働市場の一断面」(『企業の海外展開と労働の再編過程研究成果報告書』2007年9月, (社)国際経済労働研究所, pp.93-104)
23. 「キャリア形成要因に関する体験的一考察」(『商経学叢 第55巻第1号』2008年7月, 近畿大学商経学会, pp.313-319)
24. 「戦前の労働運動をめぐる人事労務管理の模索—三菱労務審議会資料を中心にした一考察」(『帝塚山法学 第22号』2011年6月, 帝塚山大学法学会, pp.303-331)
25. 「『人事の原点』としてのキャリア形成支援」(『グローバル化時代のキャリア形成・技能形成』2012年3月31日, (社)国際経済労働研究所, pp.27-48)
26. 「『流行』には敏感でありつつ流されないことの大切さ」(日本キャリアデザイン学会ニュースレター9月号『巻頭言』, 2012年9月15日)
27. 「社会の変化と大学生の職業観・勤労観」(日本キャリアデザイン学会ニュースレター10月号全国研究大会報告, 2012年10月15日)
28. 「人事労務管理の『源流』を探る試行調査—三菱労務審議会資料を中心に—」(『商経学叢』第59巻第2号(平成24年12月25日), 近畿大学商経学会, 625-656頁)
29. 「サッカーJリーグ発足20年間の盛衰と経営状態の変遷—オリジナル10チームの歩みを中心にした調査分析—」(『2011年度中島ゼミ成果集』(平成25年3月21日), 近畿大学経営学

部中島研究室, 113-127頁

30. 書評「小池和男著『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』」(『労働調査 2015/4月号』pp.60-63, 労働調査協議会, 2015年4月10日)
31. 「企業の社会的責任をめぐる議論と労働組合の役割」『経営民主主義 No.59』(経営民主基本法制定推進ネットワーク, 平成27年8月31日, pp.6-18)
32. 「日本の『働き方改革』試論～何が日本人を仕事嫌いにさせているのか」『経営民主主義 No.65』(経営民主基本法制定推進ネットワーク, 平成29年8月31日, pp.3-5)
33. 「『キャリア権』確立の意義と課題」(『キャリア権法制化を目指す会 紀要第2号』pp.153-163, 2020年9月25日発行)
34. 「『キャリア権』法制化のニーズとラフ・スケッチ」(『キャリア権法制化を目指す会紀要第3号』pp.163-175, 2021年9月27日発行)
35. 「集团的労使関係の再構築に向けて」(『経営民主主義 No.78』経営民主基本法制定推進ネットワーク, 2021年12月31日発行, pp.12-16)
36. 書評「高木雄郷著『日本型共同決定制の構想』」(『経営民主主義 No.79』経営民主基本法制定推進ネットワーク, 2022年4月30日発行, pp.53-56)

### III. 研究発表・講演

1. 「在タイ自動車メーカー MSC 社における労務管理・労使関係」(1998年3月, アジア地域労使関係研究会議, 於・東京都新宿区)
2. 「事業所レベルの雇用調整と日本の労使関係の変化」(1998年9月, 韓国労働組合総連盟国際シンポジウム, 於・ソウル市, 『労働経済1998年10月下旬号』労働経済社収録, pp.33-49)
3. 「日本の労使コミュニケーション——労使協議制の果たす役割」(2000年7月, JIL タイ国政労使上級指導者招聘講座, 於・東京都新宿区, 『連合総研レポート DIO, 2000年9月号』連合総研収録, pp.22-36)
4. 「製造業D社における人事制度改革はなぜ機能しなかったのか」(2002年6月, 日本労務学会第32回全国大会, 於・石巻専修大学, 『同大会研究報告論集』pp.60-76)
5. 「人事処遇制度をめぐる昨今の情勢と課題」(2004年1月28日, 連合愛知春季生活改善セミナー, 於・名古屋市)
6. 「振り返ると, そこにキャリアが形成されていた」(富士火災保険株式会社キャリア研修ワークショップ, 2008年2月9日, 富士火災保険多摩研修所)
7. 「振り返ると, そこにキャリアが形成されていた」(E S 会定例研究会, 2008年2月13日, 社会経済生産性本部東京セミナーハウス)
8. 「振り返ると, そこにキャリアが形成されていた」(キャリアコンサルタント8期研修会 2008年8月9日 社会経済生産性本部セミナールーム)
9. 日本キャリアデザイン学会全国大会コメンテーター (2008年9月27・28日, 京都産業大学)
10. 「雇用を取り巻く現状と課題」(2009年3月25日, 関西生産性本部主催「緊急労使特別セミナー」, 於・中之島センタービル)
11. 「今どきの労働組合の課題」(2009年7月22日, 関西生産性本部主催「労組幹部セミナー」, 於・中之島センタービル)
12. 「経営と現場のコミュニケーションにおける労働組合の役割」(2009年9月4日, 関西生産性本部主催, 「労使幹部セミナー」, 於・コスモスクウェア)
13. 「現代の労働組合の役割と課題について」(2010年1月16日, 関西生産性本部主催「ユニオンリーダー養成プログラム」於・不二製油熊取研修所)
14. 「リーダーの役割と実践について」(2011年1月18日, 西日本三菱自動車販売株式会社「新任管理職研修」)
15. 「ゆとり世代の若者気質と特徴」(2011年10月27日, 日本能率協会主催「人材育成課題研究会」, 於・ハービス PLAZA)
16. 「ブラック企業をめぐる議論と喧騒」(2014年9月1日, 日本労働ペンクラブ「アフター5講演会」)
17. 「企業の社会的責任(CSR)と労働組合の役割」(2015年6月6日, 経営民主ネットワーク「関西シンポジウム」)
18. 「重要性を増すダイバーシティ経営の潮流と対応策」(2021年1月22日, 東大阪商工会議所「雇

#### IV. 研究調査活動・執筆およびコメンテーター他

1. 平成5年度日本労働研究機構委託調査研究『賃金要求水準及び賃金交渉方式等の国際比較研究』(1994年3月, 連合総研) 研究会委員
2. 労働省平成5年度委託調査研究『生産性・賃金を含めた労働時間制度のあり方に関する調査研究』(1994年3月, 連合総研) 研究会委員
3. 日本労働研究機構平成7年度委託調査研究『技能労働者の育成・教育制度と労働組合に関する日独比較研究』(1996年3月, 連合総研) 研究会委員
4. 「新時代の国連の役割考」(※第12回国連大学佐藤栄作記念論文最優秀賞受賞論文, 『連合総研レポートDIO, 1996年8月号』収録 連合総研, pp.16-26)
5. 『若年労働者の職業キャリア調査研究』(1996年9月, 連合総研) 研究会委員
6. 『子どもの生活時間調査研究』(1996年9月, 連合総研) 研究会委員
7. 『わが国の労使関係制度と労働法制の課題』(1997年3月, 連合総研) 研究会委員
8. 平成8年度労働省委託調査研究『生活時間の実態に関する調査』(1997年3月, 連合総研) 研究会委員
9. 平成8年度日本労働研究機構委託調査研究『勤労者の生活意識に関する5カ国比較調査研究』(1997年3月, 連合総研) 研究会委員
10. 「労働組合の組織活性化に関する一考察」(『連合総研レポートDIO, 1997年6月号』連合総研, pp.16-27)
11. 「退職金とは暖簾分けから始まった」(『週刊エコノミスト97年9月16日号』毎日新聞社, pp.34-37)
12. 「企業統治のあり方をめぐって」(『あけぼの 97年9月号』全国電気通信労働組合, pp.30-31)
13. 「大競争時代の生産性システム」(『あけぼの 98年1月号』同上, pp.40-41)
14. 「労働組合の挑戦」(『あけぼの 98年4月号』同上, pp.36-39)
15. 「停滞するアジア経済」(『あけぼの 98年5月号』同上, pp.32-33)
16. 「いわゆる日本の経営は国際化の荒波に座礁してしまったか」(『連合総研レポートDIO, 1998年7月号』連合総研, pp.16-20)
17. 「UI運動10年の総括とこれから」(『スタデイ 98年8月号』近代労働研究会, pp.10-14)
18. 「いわゆる成果主義賃金の行方について」(『スタデイ 98年11月号』同上, pp.6-11)
19. 「雇用保障は企業にとって足枷か」(『連合総研レポートDIO, 1999年1月号』連合総研, pp.20-25)
20. 「今次賃金交渉からの問題提起」(『スタデイ 99年5月号』同上, pp.2-6)
21. 1999年度連合委託調査研究『雇用と人事処遇の将来展望に関する調査研究』(1999年5月, 連合総研) 研究会委員
22. 「高年齢者活用」(『賃金事情 99年8月5・20日号』産労総研, pp.46-50)
23. 『わが国労働組合の現状に関する総合的調査研究』(1999年7月, 日本労働研究機構) 研究会委員
24. 『新時代の従業員福祉に関する調査研究』(1999年12月, (財)雇用開発センター) 研究会委員
25. 「ユニオンリーダーの学習と活動 No.1~No.16」(『スタデイ 2000年1月号~2001年4月号』近代労働研究会)
26. 「カンタン統計解説②, ④, ⑥, ⑧」(『賃金事情』2000年3月5日号, 同5月5日号, 7月5日号, 9月5日号, 産労総研)
27. 通商産業省平成11年度委託研究『産業人材教育研究会報告書』(2000年3月, (財)社会経済生産性本部) 研究会委員
28. 『現代日本のコーポレート・ガバナンス』(2000年6月, 東洋経済新報社) 研究会委員
29. 「21世紀日本の生産・技能労働者」(『産政研フォーラム 2000 Summer』2000年8月, (財)中部産業・労働政策研究会, pp.20-25)
30. 「不況, リストラ, 労働組合」(『スタデイ 2001年9月号』近代労働研究会)
31. 「激変する就労環境と労働組合の役割」(『SWLI No.102』2001年12月, (財)静岡ワークライフ研究所)
32. 「人事処遇改革の方向」(『賃金事情』2001年12月20日号, 産労総研)
33. 「転換期に立つ人事・賃金処遇の課題」(『2002年版 賃金交渉資料』2002年1月, 経営書院)

34. 「業績指標と成果配分」(『賃金事情』2002年2月20日号, 産労総研)
35. 「日本の資源の再構築と労働側からの提起」(『スタディ 2002年5月号』, 近代労働研究会)
36. 「不況がもたらした労使関係へのインパクト」(『スタディ 2002年12月号』, 近代労働研究会)
37. 「人事・賃金処遇制度はなぜ必要なのか」(『2003年版 賃金交渉資料』2003年2月, 経営書院)
38. 「労働運動再生の秋はいま」(『スタディ 2003年11月号』, 近代労働研究会)
39. 「非典型雇用と労働組合の課題」(『スタディ 2004年10月号』, 近代労働研究会)
40. 「請負・派遣への切り替えを, どこで, 誰が決めているのか」(『ビジネス・レーパー・トレンド』2005年2月号, 労働政策研究・研修機構)
41. 「成果主義と労働組合」①～③(『スタディ 2005年2月～4月号』近代労働研究会)
42. 「中小企業における日本型コーポレート・ガバナンス」(『合理化 No.453』2005年4月号, (社)大阪府経営合理化協会)
43. 「コーポレート・ガバナンス」(『スタディ 2005年4月号』, 近代労働研究会)
44. 「派遣・請負が広がってきた背景」(『労働法学研究会報』No.2359 (2005/6/15)号』, 労働開発研究会)
45. 「雇用の多様化」(『スタディ 2005年7月号』, 近代労働研究会)
46. 「派遣・請負の拡大がもたらした諸問題」(『労働法学研究会報』No.2361 (2005/7/15)号』, 労働開発研究会)
47. 「先進諸国の派遣・請負の動向」(『労働法学研究会報』No.2363 (2005/8/15)号』, 労働開発研究会)
48. 「派遣・請負労働者をめぐる諸問題」(『労働法学研究会報』No.2365 (2005/9/15)号』, 労働開発研究会)
49. 「派遣・請負労働はキャリアパスの入り口たりうるか」(『キャリアデザイン・ニュースレター 第13号』, 2005.10.14, キャリアデザイン学会)
50. 「派遣・請負労働者の能力開発」(『労働法学研究会報』No.2371 (2005/12/15)号』, 労働開発研究会)
51. 「今後の人事部門のあり方」(『賃金実務』2005/12, 産労総研)
52. 「派遣・請負労働者と労働組合」(『労働法学研究会報』No.2373 (2006/1/15), 労働開発研究会)
53. 「派遣・請負労働と法的課題」(『労働法学研究会報』No.2375 (2006/2/15), 労働開発研究会)
54. 「派遣・請負労働のディーセント・ワーク化」(『労働法学研究会報』No.2377 (2006/3/15), 労働開発研究会)
55. 「人材派遣を超え, 習熟度の高い『技能的機動集団』で生産を一括受注」(Hay Group News Letter, 2006/4)
56. 「学びのテーマは身の周りに溢れている」(『知識の狩人—学問の世界・学びへの誘い』2007/04/01, 近畿大学経営学部, p.103)
57. 「大阪の町の匂いから感じること」(『経営学部便り 第4号』2007/09/01, 近畿大学経営学部広報委員会)
58. 「松下電工のものづくり人材育成の取り組み」(『キャリアデザイン・ニュースレター 第43号』2008/04/15, 日本キャリアデザイン学会)
59. 「七五三現象が生まれてきた背景」(『日本人材ニュース vol.173 (11月号)』2008/10/31, アイ・メットパブリッシング株式会社)
60. 「経営と現場のコミュニケーションにおける人事部と労働組合の役割」(『人事実務 No.1047』2008/11/15, 産労総合研究所)
61. 「R J P の効果と可能性」(『日本人材ニュース vol.174 (12月号)』2008/11/30, アイ・メットパブリッシング株式会社)
62. 「雇用調整は最後の選択肢」(『日本人材ニュース vol.175 (1月号)』2008/12/30, アイ・メットパブリッシング株式会社)
63. 「昨今の就職事情と大学の取組み」(『労働調査 (2011/1号)』, 労働調査協議会)
64. 「実戦的リーダーシップ論」(2012年1月16日, 西日本三菱自動車販売株式会社, 「新任管理職研修」)
65. 「実戦的リーダーシップ論 ver.2」(2013年1月21日, 西日本三菱自動車販売株式会社, 「新任管理職研修」)
66. 「マネジメント・スタイルの確立に向けて」(2013年8月6日, 西日本三菱自動車販売株式会社, 「新任管理職研修」)

67. 「London Olympic 2012—生駒山グランドから世界への人材育成」(2013年8月7日, 異業種交流会 “つうも会”)
68. 「経営において『ヒト』が大切な理由」(2013年9月29日, 近畿大学オープンキャンパス模擬講義)
69. 「企業スポーツからJリーグへ」(『青雲流る(二)』2013年11月4日, 大阪大学法学部同窓会青雲会東京支部, 75-80頁)
70. 「経営学の議論における『表』あるいは『裏』」(2014年1月1日, 日本労働ペンクラブ関西支部会報 第5号(2014新年号), 日本労働ペンクラブ関西支部)
71. 「マネジメント・スタイルの確立に向けて」(2014年8月4日, 西日本三菱自動車販売株式会社「新任管理職研修」)
72. 書評「小池和男著『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』」(2015年4月10日, 『労働調査 2015/4月号』, 労働調査協議会)
73. コメント「学者・エコノミストが厳選! 『ベスト経済書』」(『週刊ダイヤモンド 2015/12/26-2016/01/02 合併号』 選考コメント—小池和男著『なぜ日本企業は強みを捨てるのか』について (ダイヤモンド社))
74. 「リオ五輪と近大洋弓部の挑戦～ロンドンの栄光とリオでの蹉跌, そして2020東京へ」(2016年11月18日, 異業種交流会 “つうも会” 於・大阪太閤閣, 同2016年12月16日於・東京会場)
75. フジTV『めざましTV』コメント出演(テーマ“障害者雇用”)2018年11月8日放送
76. コメント「学者・エコノミストが厳選! 『ベスト経済書』」(『週刊ダイヤモンド 2018/12/29-2019/01/05 合併号』 選考コメント—神野直彦著『経済学は悲しみを分かち合うために』について (ダイヤモンド社))
77. NHK『日曜討論』パネリスト出演(テーマ“いま考える 私たちの働き方”)2019年1月20日放送
78. 『『平成』における日本人の仕事観の変化」(日本労働ペンクラブ関西支部『支部通信 No.25』, pp.5-7, 2019年1月)
79. 人事院主催「公務員問題懇話会」指名討論者(2019年7月2日, 於・大阪中之島合同庁舎)
80. 読売テレビ『かんさい情報ネット Ten.』コメント出演(テーマ“コロナ禍による就職活動の変化と展望”2020年6月25日放送)
81. 日経新聞「副業解禁の動向について」コメント掲載(2020年9月18日, 関西経済面)
82. 寄稿「コロナ禍における大学教育現場の実情と課題」(2020年11月25日, 『労働ペン No.206』, 日本労働ペンクラブ)
83. 新型コロナ感染拡大と労働保護～非常事態の今こそ重要な経営の民主性～(2020年12月31日, pp.3-5, 『経営民主主義 No.75』, 経営民主基本法制定推進ネットワーク)
84. 経営民主ネットワーク東京シンポジウム2022「企業グループの労使関係とコーポレート・ガバナンスのあり方」コーディネーター(2022年7月20日 於・JP労組中央本部会議室, 『経営民主主義 No.80』 pp.9-18 収録, 経営民主ネットワーク, 2022年8月31日)
85. 経営民主ネットワーク全国シンポジウム2022「新しい資本主義を超えて」コーディネーター(2022年11月28日 於・連合東京会議室, 『経営民主主義 No.81』 pp.7-44 収録, 経営民主ネットワーク, 2022年12月31日)